

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第76期) 至 平成18年3月31日

荒川化学工業株式会社

2 6 9 0 6 5

第76期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 中 勝 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 中 勝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	41,563,487	43,173,344	45,981,531	51,470,815	55,991,158
経常利益 (千円)	2,597,936	2,559,305	2,908,539	3,235,526	2,563,376
当期純利益 (千円)	578,138	746,827	1,560,620	1,826,465	1,329,113
純資産額 (千円)	26,538,393	26,812,708	28,942,535	30,330,323	34,666,169
総資産額 (千円)	48,344,559	46,827,481	52,117,584	54,640,168	62,012,959
1株当たり純資産額 (円)	1,681.00	1,696.93	1,831.65	1,919.12	2,063.56
1株当たり当期純利益 (円)	36.62	45.62	97.02	113.33	81.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	57.3	55.5	55.5	55.9
自己資本利益率 (%)	2.2	2.8	5.6	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	19.6	18.6	15.2	14.5	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,069,427	4,874,977	3,283,870	2,975,457	1,015,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,097,049	△1,795,285	△2,481,315	△1,885,332	△4,637,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△792,639	△1,449,645	△1,400,885	△832,233	1,923,228
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,034,319	5,596,100	4,936,739	5,175,881	3,746,672
従業員数 (人)	741	760	923	923	1,084
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	38,551,901	40,050,657	41,135,298	43,922,380	48,183,067
経常利益 (千円)	2,036,051	1,888,820	2,273,525	2,429,138	1,885,029
当期純利益 (千円)	408,581	502,352	1,404,626	1,634,678	1,243,326
資本金 (千円)	2,365,300	2,365,300	2,365,300	2,365,300	3,128,300
発行済株式総数 (株)	15,792,000	15,792,000	15,792,000	15,792,000	16,792,000
純資産額 (千円)	25,535,038	25,763,847	27,936,239	29,183,343	32,925,961
総資産額 (千円)	45,037,302	43,411,965	46,305,160	48,284,319	53,659,793
1株当たり純資産額 (円)	1,617.44	1,630.49	1,767.91	1,846.46	1,959.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (—)	18.00 (—)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.88	30.36	87.33	101.45	76.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	59.3	60.3	60.4	61.4
自己資本利益率 (%)	1.6	2.0	5.2	5.7	4.0
株価収益率 (倍)	27.8	28.0	16.8	16.2	17.2
配当性向 (%)	58.0	59.3	20.6	19.7	26.1
従業員数 (人)	615	623	635	638	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期の1株当たり配当額には東証・大証一部上場記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第73期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(現鳴野倉庫)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

- 昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
- 昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 昭和42年8月 大阪市大正区の森田高圧化学株式会社(現高圧化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場を開設
- 昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所を開設
- 昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
- 平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年8月 大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
- 平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(連結子会社)を傘下に加える
- 平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要品目	会社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司 (会社総数4社)
工業用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着剤用樹脂、接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、高圧化学工業(株)、日本ペルノックス(株)、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社 (会社総数12社)
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株) (会社総数2社)

製紙用薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

工業用樹脂事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、電子材料用樹脂(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密部品洗浄剤等が主力製品であります。

その他事業は、主として子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等であります。

なお、海外の連結子会社は7社、持分法適用の関連会社は2社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	取引の内容
(連結子会社) 南通荒川化学工業 有限公司	中国 南通市	5,500 千米 ドル	製紙用薬品事業	100.0	2人	樹脂製品、技術料、 資金援助
高压化学工業(株)	大阪市 大正区	60,000	工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、委託製造、 資金援助
日本ペルノックス(株)	神奈川県 秦野市	60,000	工業用樹脂事業	85.0	1人	委託製造、債務保証料
広西荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	12,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	70.0	1人	樹脂製品
台湾荒川化学工業股份 有限公司	台湾 基隆市	149,226 千新 台幣元	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	60.0	2人	樹脂製品、技術料
梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	3,500 千米 ドル	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	60.0	1人	樹脂製品、技術料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	2人	樹脂製品、販売手数料
カクタマサービス(株)	大阪市 中央区	100,000	工業用樹脂事業、 その他事業	100.0	2人	樹脂製品、不動産仲介、 保険料、リース料
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0	2人	樹脂製品
廈門荒川化学工業 有限公司	中国 廈門市	5,603 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0 (60.0)	2人	樹脂製品、技術料、 資金援助
(持分法適用関連会社) 荒川ケミカル (タイランド)社	タイ ラヨン県	119,000 千タイ バーツ	工業用樹脂事業	50.0	2人	技術料
荒川ヨーロッパ社	ドイツ シュバル バッハ市	52千ユーロ	工業用樹脂事業	40.0	—	樹脂製品、販売手数料

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、南通荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	300
工業用樹脂事業	779
その他事業	5
合計	1,084

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 従業員数の著しい増加は、中国における連結子会社2社が稼働したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
645	37.7	15.0	6,347

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員254名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、輸出および生産の持ち直し、企業収益の改善、設備投資も増加を続けたため、緩やかな回復となりました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は堅調に推移し、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイル固化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は559億91百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。しかしながら、石油関連製品ならびに主要原料のひとつであるロジン価格高騰の影響が大きく、営業利益は22億54百万円（同24.9%減）、経常利益は25億63百万円（同20.8%減）となりました。また当期純利益は13億29百万円（同27.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、国内外とも原材料価格高騰の影響に対して、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は213億74百万円（同9.1%増）、営業利益は7億42百万円（同23.0%減）となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、需要の回復が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては精密部品洗浄剤および粘着・接着剤用の水素化石油樹脂の輸出が減少しましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックス（株）におきましては、需要に回復の傾向が見られたものの売上は減少となりました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、国内外とも原材料価格高騰の影響に対しては、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は336億77百万円（同8.0%増）、営業利益は14億17百万円（同29.4%減）となりました。

③ その他事業

洗浄機械の売上が増加したことから、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は9億39百万円（同34.5%増）、営業利益は94百万円（同216.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

紙力増強剤などの製紙用薬品、印刷インキ用樹脂や環境に配慮した光硬化型樹脂などの工業用樹脂の売上がいずれも順調に推移しました。また、新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、原材料価格高騰の影響に対しては、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は513億99百万円（同7.9%増）、営業利益は17億94百万円（同25.9%減）となりました。

② アジア

製紙用薬品、工業用樹脂ともに売上は順調に推移しました。利益面では、原材料価格の高騰に加え、新たに中国において稼働開始した広西荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司の開業費等の負担のため減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は38億81百万円（同20.1%増）、営業利益は4億13百万円（同28.4%減）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂が回復しました。

その結果、当所在地の売上高は7億10百万円（同15.8%増）、営業利益は46百万円（同1,221.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億29百万円減少し、当連結会計年度末には37億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、10億15百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益（25億47百万円）および減価償却費（16億55百万円）などに対して、売上の増加による売上債権の増加（18億58百万円）や新規子会社の稼働開始などによる棚卸資産の増加（13億36百万円）および法人税等の支払額（10億42百万円）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、46億37百万円となりました。これは、中国における工場建設や高圧化学工業(株)におけるファインケミカル製品の製造設備、および国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出（44億67百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、長期借入金の返済（2億17百万円）や配当金の支払（3億31百万円）などに対し、新株の発行による収入（15億25百万円）や短期借入金の増加（6億51百万円）などにより、19億23百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	204,548	+1.2
工業用樹脂事業	133,790	+3.2
合計	338,338	+1.9

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	21,374,585	+9.1
工業用樹脂事業	33,677,187	+8.0
その他事業	939,386	+34.5
合計	55,991,158	+8.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙㈱	11,228,547	21.8	12,324,462	22.0

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	13,335,166	+5.9
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	13,462,851	+12.7
粘着・接着剤用樹脂	6,050,424	+2.8
その他	4,423,319	+15.5
製品計	37,271,762	+8.8
商品	10,911,304	+12.9
合計	48,183,067	+9.7

3 【対処すべき課題】

先行きの経済状況は、世界経済の着実な回復に伴い、米国では景気拡大が維持され、アジア主要国においても順調に成長し、国内景気も着実に回復を続けていくと予想されます。しかし一方で、石油関連製品をはじめとする素材価格のさらなる上昇が予想され、企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけではなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

(1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

(2) 新規事業

大阪、筑波研究所において幅広い分野を対象に進めてきた新規事業の探索段階から本格的な事業の立ち上げに向け、新規事業の営業部門と研究部門を、電子機材事業部、ファインケミカル事業部（平成17年4月1日付にて両事業部を機能材料事業部として統合）および新事業企画開発部に再編しました。次世代に向けた新たな事業の確立のため、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大、新素材の市場拡大および次期新規事業の探索に取り組んでおります。

(3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

(4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

なお、中期5ヵ年経営計画はスタートより3年が経過いたしました。これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、ファインケミカルなどに代表される機能材料事業をより効率的かつ機能的に拡大させるべく、電子機材事業部とファインケミカル事業部を統合し、機能材料事業部を新設いたしました。平成15年よりグループに加えた日本ペルノックス（株）や、高圧化学工業（株）をはじめとする関係会社との連携を更に強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。なお、高圧化学工業（株）では、平成16年5月に新設したファインケミカル製品製造設備が旺盛な需要に支えられフル稼働の状態が続いていることから、さらなる事業拡大のため設備を増設し、平成18年3月より稼働を開始しました。

国際事業では、成長著しい中国市場において積極的な市場開拓を進めております。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として平成17年11月に広西荒川化学工業有限公司が、製紙用薬品の新たな生産拠点として平成17年12月に南通荒川化学工業有限公司がそれぞれ稼働を開始しました。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革も実施しております。

4 【事業等のリスク】

1 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度で38.1%、当連結会計年度で38.2%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

2 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品及びガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品及びガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品及びガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術を援助している契約

契約年月日	相手先名	国名	契約内容	摘要
平成9年8月25日	ザ・ダウ ケミカル カンパニー	米国	粘着・接着剤用樹脂のノウハウ 開示、その製造・販売の許可	期限：平成13年2月から10年間 対価：頭金とロイヤリティ

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社と日本ペルノックス㈱がおこなっております。

中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、さらに新たな事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤及びその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは209人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は22億57百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙用薬品事業

製紙業界では環境への配慮から古紙の使用比率が拡大しており、それに伴う紙力の低下を補う新たな紙力増強剤の処方開発を進め、実績が拡大しました。

書籍用紙などとして嵩高紙が拡大しており、嵩高効果が高く操作性に優れた嵩向上剤の実績が拡大しました。

当社従来品に比べ、より環境に優しい湿潤紙力剤を開発し、販売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は6億11百万円であります。

(2) 工業用樹脂事業

① 塗料・コーティング用樹脂：帯電防止などの機能性を付与した紫外線硬化型樹脂の開発を進め、表示関連材料分野での実績が拡大しました。また密着性と硬度に優れた水系紫外線硬化型樹脂の開発を進め、機能性コーティング分野での利用が進みました。また、防錆性や加工性などの機能性が向上した変性エポキシ樹脂、ポリエステル樹脂およびポリウレタン樹脂の開発を進め、自動車や飲料缶分野の塗料用樹脂としての実績が拡大しました。

② 粘着・接着剤用樹脂：水系の接着剤分野において、J I S表示記号『F☆☆☆☆（エフ・フォーostar）』対応の無溶剤型樹脂エマルジョンの品質向上を進め、その実績が拡大しました。また水系の粘着剤分野においては、トルエンなどの芳香族溶剤を使用しない樹脂エマルジョンの品質向上に努め、実績化が着実に進んでおります。

③ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、新たに光硬化タイプの素材を開発し、その特徴を活かせる用途の探索を開始しました。

天然物由来の資源循環型原料であるロジンを使用したオイル固化剤を環境分野で活用する検討を進め、製品化することに成功しました。

最新の半導体パッケージ製造工程用に、従来よりもはんだ濡れ性を改良した鉛フリークリームはんだの実績化が着実に進んでおります。

小型化・軽量化が進む半導体パッケージに対応した薄型基板の洗浄を可能とした洗浄システムを開発し、実績化が進みました。また、鉛フリーはんだが使用されている半導体パッケージのフラックス洗浄に最適な洗浄剤を開発し、上市しました。

電子材料用の配合樹脂・塗料分野では、液晶ディスプレイ用の帯電防止塗料やプラズマディスプレイ用電子部品用の樹脂などにおいて品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は16億45百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内312件、海外106件、出願中のものは国内426件、海外45件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、業績等の概要に記載したとおりであります。国内外の景気回復による好調な需要に支えられ、売上高については拡増販や価格改定などにより前連結会計年度に引き続いて上場以来の最高を更新しました。しかしながら、前連結会計年度から引き続き石油関連製品ならびに主要原料のひとつであるロジン価格の高騰が大きく影響し、利益確保の施策として、①利益率の高い新規分野の高付加価値品の拡販、②製品コスト削減などの合理化、③製品価格の改定などに努めました。結果として減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載した通り、経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、製紙業界への販売依存度の高さと、原材料の市況変動による影響が挙げられます。

当社グループは、創業以来、本業中心の顧客重視の営業に徹し、業界における信用ならびに取引先との信頼関係を築いてまいりました。この関係を今後も維持・発展できるよう、中期5ヵ年経営計画の実行などにより、顧客ニーズに即応した製品を供給できる体制を強化しております。

また、原材料の市況変動に対しては、いち早く最新情報の入手に努め、迅速に対応しております。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載した通り、当社グループでは、平成15年4月から中期5ヵ年経営計画を開始しております。

中期5ヵ年経営計画においては、当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指して、各施策について前倒しで取り組んでおります。経営目標である平成20年3月期の連結売上高570億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益22億円、連結売上高経常利益率7%の達成に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態については、総資産は620億12百万円で、新株発行による資本の増加、設備投資の実施およびそれに伴う有利子負債の増加や投資有価証券の評価差益による増加などにより、前連結会計年度末比73億72百万円の増加となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、中国における工場建設などの当初より計画していた設備投資を進めたことによる資金の減少が、営業活動による資金の増加と新株発行による収入を含む財務活動による資金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ14億29百万円減少し、当連結会計年度末には37億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億15百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（25億47百万円）および減価償却費（16億55百万円）などに対して、売上の増加による売上債権の増加（18億58百万円）や新規子会社の稼働開始などによる棚卸資産の増加（13億36百万円）および法人税等の支払額（10億42百万円）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億37百万円の減少となりました。これは、中国における工場建設や高圧化学工業(株)におけるファインケミカル製品の製造設備、および国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出(44億67百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(2億17百万円)や配当金の支払(3億31百万円)などに対し、新株の発行による収入(15億25百万円)や短期借入金の増加(6億51百万円)などにより、19億23百万円の増加となりました。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による増加は、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより23億円を予想しております。投資活動による減少は、主に設備等の取得により24億円を予想しております。財務活動による増加は、借入れや配当金の支払などにより3億円を予想しております。

これらより、翌連結会計年度の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より2億円程度増加して約39億円程度となる見通しであります。

翌連結会計年度は、運転資金および投資とも自己資金に加えて一部を銀行借入れによって調達することを計画しております。

また、当社グループの連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が165.2%、固定長期適合率が69.0%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態及び経営成績の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、スタートより3年が経過しました中期5ヵ年経営計画に掲げた経営目標を達成することであり、

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけでなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めております。

①既存事業の再構築

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しております。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

②新規事業の創生

大阪、筑波研究所において幅広い分野を対象に進めてきた新規事業の探索段階から本格的事業の立ち上げに向け、新規事業の営業部門と研究部門を、機能材料事業部(平成17年4月1日に電子機材事業部、ファインケミカル事業部を統合して新設)および新事業企画開発部に再編しております。次世代に向けた新たな事業の確立のため、精密洗浄分野と機能性ファインケミカル分野における事業の拡大、新素材の市場拡大および次期新規事業の探索に取り組んでおります。

③国際事業の発展

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として広西荒川化学工業有限公司が平成17年11月に、製紙用薬品の新たな生産拠点として南通荒川化学工業有限公司が平成17年12月にそれぞれ生産を開始しました。

また、連結売上高に占める海外売上高の割合を当連結会計年度の15.71%から、中期5ヵ年経営計画で目標としている17%に高めるよう取り組んでまいります。

④新たな経営の仕組みの構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は45億7百万円であります。

製紙用薬品事業においては15億37百万円、工業用樹脂事業においては29億37百万円、その他事業においては32百万円の設備投資等をおこないました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	299,909	498,404	33,594	262,239	24,745	1,085,298	80
富士工場 (静岡県富士市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	511,442	882,793	(3,546) 26,392	181,580	16,187	1,592,003	87
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	336,518	507,818	74,023	455,747	14,749	1,314,835	55
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	1,016,875	956,110	72,100	988,710	18,258	2,979,955	51
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙用薬品	製造設備	174,810	100,522	8,673	52,965	1,352	329,649	16
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙用薬品	製造設備	47,430	39,983	5,159	12,397	829	100,641	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙用薬品	製造設備	28,122	57,441	4,839	44,708	985	131,257	6
本社 (大阪市中央区)	製紙用薬品 工業用樹脂 その他	本社業務 販売業務	331,999	2,798	1,037	2,871	52,141	389,810	110
東京支店 (東京都中央区)	製紙用薬品 工業用樹脂 その他	販売業務	100,767	1,652	285	120,050	2,509	224,980	38
名古屋支店 (愛知県春日井市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務	3,142	—	4,458	62,810	436	66,390	6
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	研究開発 業務	941,831	89,814	—	—	320,817	1,352,463	171
筑波研究所 (茨城県つくば市)	工業用樹脂	研究開発 業務	481,232	372	10,100	336,336	25,510	843,452	9

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
 3 上記の他、リース契約による資産を有しており、主要なものは以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューターシステム	一式	5年	16,965	7,878

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(千円)			
高压化学工業㈱ (大阪市大正区)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	322,636	415,193	(8,970) —	—	46,304	784,133	36
日本ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備 研究開発 業務	219,698	117,041	(3,964) 6,628	887,951	97,386	1,322,075	99

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(千円)			
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙用薬品	販売業務 製造設備	354,436	504,005	(49,942) —	—	7,028	845,469	25
広西荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	259,801	686,702	(95,706) —	—	3,380	949,883	96
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	149,652	72,315	7,091	5,699	45,200	272,866	40
香港荒川ケミカル社 (中国 香港)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	266,186	579,072	(30,208) —	—	21,435	866,693	58

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 香港荒川ケミカル社の数値は厦門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。

3 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資は36億20百万円を予定しております。この内、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
提出会社 小名浜 工場 (福島県 いわき 市)	塗料・コーティング用樹脂 製造設備 (工業用樹脂)	400	—	自己資金 及び 借入金	平成18年 7月	平成19年 1月	4,200トン/年
高压化学 工業(株) (大阪市 大正区)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	117	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 2月	平成19年 3月	1,400トン/年
日本ペル ノックス (株) (神奈川 県秦野 市)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	1,430	—	自己資金 及び 借入金	平成18年 6月	平成19年 7月	2,800トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

(注) 平成18年1月31日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は、8,800,000株増加し、52,800,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,792,000	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,792,000	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月16日 (注)1	1,000,000	16,792,000	763,000	3,128,300	762,750	3,350,082

(注) 1 一般募集 発行価格 1,600円、資本組入額 763円

2 株式分割

平成18年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、3,358,400株が増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	15	94	53	1	3,185	3,397	—
所有株式数 (単元)	—	39,762	565	28,467	15,800	1	83,295	167,890	3,000
所有株式数 の割合(%)	—	23.68	0.34	16.96	9.41	0.00	49.61	100.00	—

(注) 1 自己株式4,942株は「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	866.6	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	784.0	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	772.4	4.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	551.0	3.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	512.8	3.05
ソシエテジェネラルバンクアン ドトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	461.5	2.75
荒川 彦 二	大阪府豊中市	350.3	2.09
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	338.4	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	330.9	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	330.4	1.97
計	—	5,298.4	31.55

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,784,100	167,841	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	16,792,000	—	—
総株主の議決権	—	167,841	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	4,900	—	4,900	0.0
計	—	4,900	—	4,900	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金(10円)と合わせて20円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなど有効に活用し、業績向上に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	970	1,018	1,530	1,672	1,788 □1,350
最低(円)	700	610	779	1,266	1,395 □1,308

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月3日以前は東京証券取引所市場第二部に、以後は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,737	1,780	1,714	1,767	1,772	1,611 □1,350
最低(円)	1,634	1,661	1,605	1,646	1,467	1,527 □1,308

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役	石部修平	昭和14年10月13日生	昭和37年4月 昭和60年5月 昭和61年2月 昭和63年2月 平成4年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 生産部長 取締役生産部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	176.3
取締役社長	代表取締役	末村長弘	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月	当社入社 資材部長 取締役資材部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	42.6
常務取締役	事業・資材 管掌 兼東京支店長	草野周	昭和20年2月7日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 営業第一部長 取締役営業第一部長 常務取締役執行役員製紙薬品事業 部長兼東京支店長 常務取締役事業管掌 兼東京支店長 常務取締役事業・資材管掌 兼東京支店長(現任)	40.3
常務取締役	生産・研究・ 企画・新事業 管掌	中尾光良	昭和22年12月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 研究所長 取締役研究所長兼筑波研究所担当 常務取締役経営企画室長 常務取締役生産・研究・企画 管掌 常務取締役生産・研究・企画・ 新事業管掌(現任)	16.0
取締役	業務統轄 部長兼 経理部長	山中勝之	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年11月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年4月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 同行 業務推進部部長 当社入社 経営企画室上級マネージャー 取締役経理部長 取締役業務統轄部長兼経理部長 (現任)	9.3
取締役	社長特命事項 担当兼 監査室長	荒川壽正	昭和25年6月2日生	昭和48年8月 昭和56年12月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成15年3月 平成15年4月	カナダ三井物産㈱入社 当社入社 海外プロジェクト室長 取締役海外プロジェクト室長 取締役国際部長 取締役社長特命事項担当 取締役社長特命事項担当兼監査室 長(現任)	926.9
取締役	化成品事業 部長	松本圭三	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 執行役員化成品事業部長 取締役執行役員化成品事業部長 取締役化成品事業部長(現任)	12.4
取締役	国際事業部長 兼 国際事業部企画 部長	三谷育洋	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 執行役員国際事業部長 取締役国際事業部長 取締役国際事業部長兼国際事業部 企画部長(現任)	16.3
取締役	生産部長	河村敏嗣	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 執行役員生産部長 取締役生産部長(現任)	13.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中 安 輝 雄	昭和19年4月24日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 環境保安室長 嘱託 品質環境保安室品質保証グループマネージャー 監査役(現任)	15.8
監査役	常勤	川 谷 公 雄	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 執行役員研究所長 監査役(現任)	10.0
監査役	非常勤	岩 城 本 臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成15年6月	弁護士登録 中央総合法律事務所入所(現任) 当社 監査役(現任)	2.6
監査役	非常勤	鈴 木 宗 夫	昭和14年1月14日生	昭和36年4月 平成4年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株))入社 同社取締役合成事業部長 同社取締役副社長 同社顧問 当社 監査役(現任)	1.9
計						1,284.4

- (注) 1 監査役岩城本臣および鈴木宗夫は、「会社法」第2条第16項に定める社外監査役であります。
2 草野 周の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

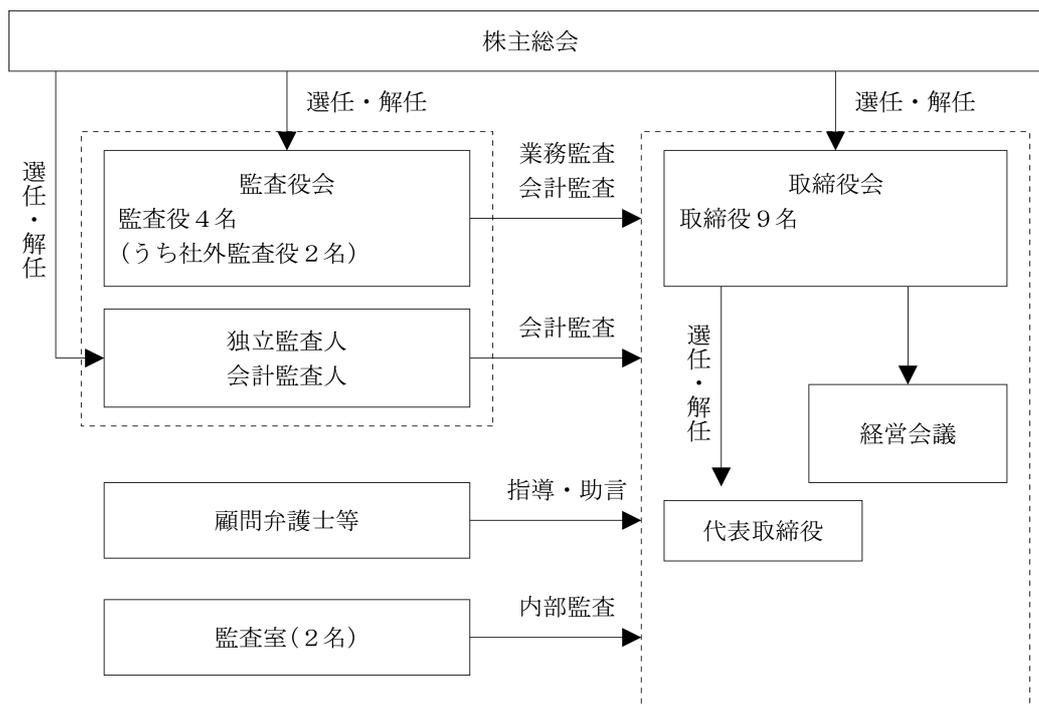
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

(2) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の監督と執行の分離を意識した体制としております。意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は社外監査役(非常勤)2名、監査役(常勤)2名で構成されております。監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室(2名)により、定期的および随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法362条4項6号(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備)に基づく体制として、以下の各体制を定めております。

①取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、文書の重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築しております。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。
- b. 当社は、リスクが現実化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

③取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、

事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

④取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、コンプライアンス委員会規定を策定し、取締役を構成員とするコンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、コンプライアンス・ホットライン制度を設定しております。

⑤株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものいたします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、コンプライアンス・ホットライン制度により通報窓口へ通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

⑧監査役が監査を実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する監査室と会計監査及び業務監査を担当する監査役会から成り、緊密な相互連携のもと監査を遂行しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	川島 育也	新日本監査法人	19年※
	津田 多聞		—

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 7名

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である岩城本臣および鈴木宗夫と、当社との間には特別の利害関係はありません。

(7) リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションをはかるために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬総額は、159,440千円、監査役に対する監査役報酬総額は、35,900千円（うち社外監査役は、9,000千円）となっております。

(9) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19,350千円であり、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,513,116		4,187,742	
2 受取手形及び売掛金		19,170,636		21,167,262	
3 有価証券		2,100		506,250	
4 たな卸資産		7,014,635		8,492,917	
5 繰延税金資産		438,128		411,078	
6 その他		562,816		808,522	
貸倒引当金		△115,746		△122,480	
流動資産合計		32,585,685	59.6	35,451,291	57.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,5				
(1) 建物及び構築物		5,448,623		6,088,598	
(2) 機械装置及び運搬具		3,935,704		5,871,482	
(3) 土地		4,535,093		5,240,334	
(4) 建設仮勘定		467,608		32,902	
(5) その他		764,265		755,650	
有形固定資産合計		15,151,293	27.7	17,988,966	29.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		756,812		540,580	
(2) その他		264,760		383,942	
無形固定資産合計		1,021,572	1.9	924,522	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,4	5,254,812		7,036,180	
(2) 繰延税金資産		142,587		140,545	
(3) その他	※4	777,479		751,572	
貸倒引当金		△293,260		△280,117	
投資その他の資産合計		5,881,618	10.8	7,648,180	12.3
固定資産合計		22,054,483	40.4	26,561,668	42.8
資産合計		54,640,168	100.0	62,012,959	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	9,863,654		10,910,778	
2 短期借入金	※1	5,281,910		6,530,700	
3 未払法人税等		712,211		698,670	
4 未払消費税等		25,052		45,772	
5 設備支払手形		104,610		84,273	
6 その他		3,183,714		3,185,630	
流動負債合計		19,171,151	35.1	21,455,823	34.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	802,482		254,900	
2 繰延税金負債		384,032		1,293,177	
3 退職給付引当金		1,947,373		1,976,604	
4 役員退職給与引当金		323,068		272,980	
5 その他		903		35,694	
固定負債合計		3,457,858	6.3	3,833,355	6.2
負債合計		22,629,009	41.4	25,289,178	40.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,680,836	3.1	2,057,612	3.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	2,365,300	4.3	3,128,300	5.0
II 資本剰余金		2,587,332	4.6	3,350,082	5.3
III 利益剰余金		24,519,996	44.9	25,482,066	41.1
IV その他有価証券評価差額金		1,273,753	2.4	2,625,247	4.3
V 為替換算調整勘定		△412,315	△0.7	84,316	0.2
VI 自己株式	※7	△3,743	△0.0	△3,842	△0.0
資本合計		30,330,323	55.5	34,666,169	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,640,168	100.0	62,012,959	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		51,470,815	100.0		55,991,158	100.0	
II 売上原価			39,280,304	76.3		44,212,293	79.0	
売上総利益			12,190,511	23.7		11,778,865	21.0	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費			2,619,717			2,783,877		
2 一般管理費			6,569,235	9,188,952	17.9	6,740,592	9,524,469	17.0
営業利益				3,001,559	5.8		2,254,396	4.0
IV 営業外収益								
1 受取利息			19,962			19,516		
2 受取配当金			44,826			56,774		
3 受取技術料		74,278			99,848			
4 不動産賃貸料		56,816			56,354			
5 持分法による投資利益		38,767			49,806			
6 受取保険収益		45,185			—			
7 為替差益		—			78,274			
8 その他		72,396	352,230	0.7	79,780	440,352	0.8	
V 営業外費用								
1 支払利息		57,857			67,293			
2 新株発行費		—			21,443			
3 商品等廃棄損		22,443			22,608			
4 棚卸資産評価損		—			17,212			
5 為替差損		7,069			—			
6 その他		30,894	118,263	0.2	2,816	131,372	0.2	
経常利益			3,235,526	6.3		2,563,376	4.6	
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益		141,048			50,306			
2 貸倒引当金戻入益	2,122	143,171	0.2	3,596	53,902	0.0		
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除売却損		61,896			34,827			
2 投資有価証券売却損		—			13,000			
3 P C B 処理費用		—			22,000			
4 固定資産評価損	※4	4,690	66,586	0.1	120	69,947	0.1	
税金等調整前 当期純利益			3,312,110	6.4		2,547,331	4.5	
法人税、住民税 及び事業税		1,238,475			1,021,461			
法人税等調整額		36,844	1,275,319	2.5	580	1,022,041	1.8	
少数株主利益			210,326	0.4		196,177	0.3	
当期純利益			1,826,465	3.5		1,329,113	2.4	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,587,332		2,587,332
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	762,750	762,750
III 資本剰余金期末残高			2,587,332		3,350,082
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高		23,023,815		24,519,996	
在外子会社過年度 税効果調整額		—	23,023,815	333	24,520,329
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,826,465	1,826,465	1,329,113	1,329,113
III 利益剰余金減少高					
配当金		299,956		331,529	
取締役賞与		27,760		34,933	
従業員賞与		1,455		903	
従業員奨励福利基金拠出		1,113	330,284	—	367,376
IV 利益剰余金期末残高			24,519,996		25,482,066

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,312,110	2,547,331
減価償却費		1,587,550	1,655,651
連結調整勘定償却		216,232	216,232
貸倒引当金の増減額		15,072	△13,597
退職給付引当金の増減額		1,438	29,013
役員退職給与引当金の増減額		33,240	△50,088
投資その他の資産の評価損		4,690	120
投資有価証券売却損益		△12,721	13,000
固定資産除売却損益		△79,152	△15,479
受取利息及び受取配当金		△64,788	△76,290
支払利息		57,857	67,293
持分法による投資損益		△38,767	△49,806
為替差損益		△35	△63
売上債権の増減額		△920,347	△1,858,937
たな卸資産の増減額		△804,335	△1,336,671
仕入債務の増減額		1,144,005	930,594
未払消費税等の増減額		△128,655	20,720
役員賞与支払額		△28,934	△36,240
その他		△8,794	△2,930
小計		4,285,666	2,039,853
利息及び配当金の受取額		73,494	83,530
利息の支払額		△60,463	△65,562
法人税等の支払額		△1,323,240	△1,042,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,975,457	1,015,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		△127,795	△86,325
有価証券の償還及び売却による収入		1,100	52,100
有形固定資産の取得による支出		△1,847,607	△4,329,163
有形固定資産の売却による収入		173,677	89,479
投資有価証券の取得による支出		△387,743	△37,202
投資有価証券の売却による収入		20,191	7,000
無形固定資産の取得による支出		△127,759	△138,321
投資その他の資産の取得による支出		△31,459	△40,161
投資その他の資産の売却による収入		55,664	61,365
設備支払手形の増減額		8,702	△20,337
その他		377,697	△195,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,885,332	△4,637,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△494,680	651,050
長期借入れによる収入		98,882	328,010
長期借入金の返済による支出		△314,820	△217,300
株式の発行による収入		—	1,525,750
自己株式の取得による支出		△84	△99
少数株主からの払込みによる収入		299,246	88,736
親会社による配当金の支払額		△299,956	△331,529
少数株主への配当金の支払額		△120,821	△121,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△832,233	1,923,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18,750	269,923
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		239,142	△1,429,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,936,739	5,175,881
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,175,881	3,746,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 高压化学工業㈱ 日本ペルノックス㈱ 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>なお、新規設立により当連結会計年度から南通荒川化学工業有限公司および広西荒川化学工業有限公司を連結子会社に加えております。</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 高压化学工業㈱ 日本ペルノックス㈱ 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。</p> <p>為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「受取保険収益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険収益」の金額は2,496千円であります。</p>	<p>「受取保険収益」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取保険収益」の金額は、17,839千円であります。</p>

(追加情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>212,097千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>151,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>505,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>507,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376,809千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>253,800千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>144,800千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>104,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>638,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>177,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921,026千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>204,300千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>63,200千円)</td> </tr> <tr> <td>仕入債務 (買掛金)</td> <td>1,135,758千円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券2,100千円および投資有価証券10,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	建物	212,097千円	構築物	151,105千円	機械装置	505,776千円	土地	507,830千円	計	1,376,809千円	長期借入金	253,800千円	(内、1年以内返済予定)	144,800千円)	建物	104,975千円	土地	638,950千円	投資有価証券	177,100千円	計	921,026千円	長期借入金	204,300千円	(内、1年以内返済予定)	63,200千円)	仕入債務 (買掛金)	1,135,758千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>164,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>215,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>898,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,600千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>43,200千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,645千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務 (買掛金)</td> <td>1,019,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券3,000千円および投資有価証券7,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	164,320千円	土地	518,900千円	投資有価証券	215,200千円	計	898,421千円	長期借入金	51,600千円	(内、1年以内返済予定)	43,200千円)	短期借入金	29,100千円	支払手形	27,645千円	仕入債務 (買掛金)	1,019,700千円
建物	212,097千円																																															
構築物	151,105千円																																															
機械装置	505,776千円																																															
土地	507,830千円																																															
計	1,376,809千円																																															
長期借入金	253,800千円																																															
(内、1年以内返済予定)	144,800千円)																																															
建物	104,975千円																																															
土地	638,950千円																																															
投資有価証券	177,100千円																																															
計	921,026千円																																															
長期借入金	204,300千円																																															
(内、1年以内返済予定)	63,200千円)																																															
仕入債務 (買掛金)	1,135,758千円																																															
機械装置	164,320千円																																															
土地	518,900千円																																															
投資有価証券	215,200千円																																															
計	898,421千円																																															
長期借入金	51,600千円																																															
(内、1年以内返済予定)	43,200千円)																																															
短期借入金	29,100千円																																															
支払手形	27,645千円																																															
仕入債務 (買掛金)	1,019,700千円																																															
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員33名</p>	148,953千円																																														
3 受取手形割引高	30,556千円	従業員28名	116,785千円																																													
※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>244,730千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>93,876千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	244,730千円	投資その他の資産 (その他)	93,876千円	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>244,730千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>93,876千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	244,730千円	投資その他の資産 (その他)	93,876千円																																						
投資有価証券(株式)	244,730千円																																															
投資その他の資産 (その他)	93,876千円																																															
投資有価証券(株式)	244,730千円																																															
投資その他の資産 (その他)	93,876千円																																															
※5 有形固定資産の減価償却累計額	38,898,101千円	40,017,900千円																																														
※6 発行済株式総数	普通株式	15,792,000株	普通株式	16,792,000株																																												
※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式	4,884株	普通株式	4,942株																																												

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運送費	2,181,669千円	運送費
	貸倒引当金繰入額	13,453千円	貸倒引当金繰入額	13,838千円
	給与賞与	2,109,378千円	給与賞与	2,122,150千円
	退職給付費用	200,755千円	退職給付費用	196,050千円
	役員退職給与引当金繰入額	41,540千円	役員退職給与引当金繰入額	42,450千円
	減価償却費	113,573千円	減価償却費	106,943千円
	研究開発費	2,340,591千円	研究開発費	2,257,884千円
	連結調整勘定償却	216,232千円	連結調整勘定償却	216,232千円
	研究開発費のうち主なもの		研究開発費のうち主なもの	
	給与賞与	1,280,686千円	給与賞与	1,247,488千円
	退職給付費用	56,212千円	退職給付費用	56,870千円
	減価償却費	286,701千円	減価償却費	277,464千円
※2 固定資産売却益の内容	土地の売却によるものであります。		主なものは、土地の売却によるものであります。	
※3 固定資産除売却損の内容	主なものは、機械装置の除却によるものであります。		同左	
※4 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権の評価損によるものであります。		同左	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,513,116千円	4,187,742千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△337,235千円	△441,070千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>現金及び現金同等物</u>
5,175,881千円	3,746,672千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	81,122	57,877	23,244	工具器具 備品	62,764	55,301	7,463
ソフト ウェア	16,444	13,134	3,310	ソフト ウェア	16,444	16,289	155
合計	97,567	71,011	26,555	合計	79,209	71,590	7,618
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,371千円 1年超 7,857千円 合計 27,229千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,073千円 1年超 1,784千円 合計 7,857千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,035千円 減価償却費相当額 22,108千円 支払利息相当額 750千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,726千円 減価償却費相当額 18,936千円 支払利息相当額 355千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (貸手側)				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 備品	2,900	2,610	290	工具器具 備品	—	—	—
合計	2,900	2,610	290	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 331千円 1年超 一千円 合計 331千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 一千円 1年超 一千円 合計 一千円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 668千円 減価償却費 580千円 受取利息相当額 21千円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 334千円 減価償却費 290千円 受取利息相当額 3千円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,846,792	4,045,503	2,198,710
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	550,000	558,115	8,115
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,396,792	4,603,618	2,206,825
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	361,355	351,380	△9,975
(2) 債券			
国債・地方債等	12,100	12,100	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	373,455	363,480	△9,975
合計	2,770,248	4,967,099	2,196,850

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,291	12,721	—

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,857

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,100	3,000	7,000	—
社債	—	500,000	—	50,000
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	2,100	503,000	7,000	50,000

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,245,347	6,731,201	4,485,854
(2) 債券			
国債・地方債等	3,000	3,000	0
社債	500,000	503,250	3,250
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,748,347	7,237,451	4,489,104
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	7,000	7,000	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,000	7,000	0
合計	2,755,347	7,244,451	4,489,104

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,000	—	13,000

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,857

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	3,000	—	7,000	—
社債	500,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	503,000	—	7,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>通貨関連 為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>通貨関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,519,078千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,305,074千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,947,373千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△266,631千円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△266,631千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△266,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,519,078千円	② 年金資産	3,305,074千円	③ 退職給付引当金	1,947,373千円	④ 前払年金費用	—千円	差引(①+②+③+④)	△266,631千円	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	⑥ 未認識数理計算上の差異	△266,631千円	⑦ 未認識過去勤務債務	—千円	(⑤+⑥+⑦)	△266,631千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,207,199千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,262,026千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,976,604千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,430千円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,430千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△6,207,199千円	② 年金資産	4,262,026千円	③ 退職給付引当金	1,976,604千円	④ 前払年金費用	—千円	差引(①+②+③+④)	31,430千円	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	⑥ 未認識数理計算上の差異	31,430千円	⑦ 未認識過去勤務債務	—千円	(⑤+⑥+⑦)	31,430千円
① 退職給付債務	△5,519,078千円																																				
② 年金資産	3,305,074千円																																				
③ 退職給付引当金	1,947,373千円																																				
④ 前払年金費用	—千円																																				
差引(①+②+③+④)	△266,631千円																																				
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	△266,631千円																																				
⑦ 未認識過去勤務債務	—千円																																				
(⑤+⑥+⑦)	△266,631千円																																				
① 退職給付債務	△6,207,199千円																																				
② 年金資産	4,262,026千円																																				
③ 退職給付引当金	1,976,604千円																																				
④ 前払年金費用	—千円																																				
差引(①+②+③+④)	31,430千円																																				
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	31,430千円																																				
⑦ 未認識過去勤務債務	—千円																																				
(⑤+⑥+⑦)	31,430千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">238,053千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">128,002千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,274千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,967千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	238,053千円	② 利息費用	128,002千円	③ 期待運用収益	△38,274千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	64,967千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	392,748千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">240,525千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,896千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,965千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,431千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,888千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	240,525千円	② 利息費用	132,896千円	③ 期待運用収益	△42,965千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55,431千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	385,888千円								
① 勤務費用(注)	238,053千円																																				
② 利息費用	128,002千円																																				
③ 期待運用収益	△38,274千円																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	64,967千円																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	392,748千円																																				
① 勤務費用(注)	240,525千円																																				
② 利息費用	132,896千円																																				
③ 期待運用収益	△42,965千円																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55,431千円																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	385,888千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.3%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.3%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	1.3%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.0%																																				
③ 期待運用収益率	1.3%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	308,314千円	275,622千円
未払事業税否認	59,265千円	57,806千円
その他	90,791千円	95,290千円
繰延税金資産合計	458,371千円	428,719千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△20,243千円	△17,641千円
繰延税金資産の純額	438,128千円	411,078千円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	94,953千円	104,945千円
役員退職給与引当金否認	31,355千円	12,730千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,528千円	15,233千円
その他	15,797千円	24,004千円
繰延税金資産合計	154,635千円	156,913千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,048千円	△16,369千円
繰延税金負債合計	△12,048千円	△16,369千円
繰延税金資産の純額	142,587千円	140,545千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	666,107千円	691,559千円
役員退職給与引当金否認	101,101千円	99,191千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,314千円	1,256千円
その他	111,253千円	99,531千円
繰延税金資産合計	880,776千円	891,539千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△888,661千円	△1,822,830千円
固定資産圧縮積立金	△370,085千円	△357,112千円
特別償却準備金	△6,061千円	△4,773千円
繰延税金負債合計	△1,264,808千円	△2,184,716千円
繰延税金負債の純額	△384,032千円	△1,293,177千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
国内の法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
国内より税率の低い	△2.4%	△3.5%
海外子会社の利益		
関連会社持分法利益	△0.5%	△0.8%
交際費等永久に損金に	1.8%	2.1%
算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に	△0.5%	△1.3%
算入されない項目		
住民税均等割	0.6%	1.2%
試験研究費の総額にかかる	△5.3%	△5.6%
法人税額の特別控除		
その他	3.8%	7.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	40.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,593,955	31,178,342	698,518	51,470,815	—	51,470,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,593,955	31,178,342	698,518	51,470,815	(—)	51,470,815
営業費用	18,629,842	29,170,683	668,731	48,469,256	(—)	48,469,256
営業利益	964,113	2,007,659	29,787	3,001,559	(—)	3,001,559
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,217,903	29,268,044	550,118	47,036,065	7,604,103	54,640,168
減価償却費	526,598	1,035,810	25,142	1,587,550	—	1,587,550
資本的支出	446,790	1,541,224	18,810	2,006,824	—	2,006,824

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,604,103千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,374,585	33,677,187	939,386	55,991,158	—	55,991,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,374,585	33,677,187	939,386	55,991,158	(—)	55,991,158
営業費用	20,632,432	32,259,295	845,035	53,736,762	(—)	53,736,762
営業利益	742,153	1,417,892	94,351	2,254,396	(—)	2,254,396
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,624,119	32,228,498	672,879	51,525,496	10,487,463	62,012,959
減価償却費	512,817	1,116,455	26,379	1,655,651	—	1,655,651
資本的支出	1,537,665	2,937,511	32,469	4,507,645	—	4,507,645

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は10,487,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,624,474	3,232,699	613,642	51,470,815	—	51,470,815
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,845,454	1,200,494	62,371	4,108,319	(4,108,319)	—
計	50,469,928	4,433,193	676,013	55,579,134	(4,108,319)	51,470,815
営業費用	48,050,019	3,855,366	672,190	52,577,575	(4,108,319)	48,469,256
営業利益	2,419,909	577,827	3,823	3,001,559	—	3,001,559
II 資産	40,810,953	5,995,180	229,932	47,036,065	7,604,103	54,640,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,399,190	3,881,343	710,625	55,991,158	—	55,991,158
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,253,179	1,597,050	48,183	4,898,412	(4,898,412)	—
計	54,652,369	5,478,393	758,808	60,889,570	(4,898,412)	55,991,158
営業費用	52,858,359	5,064,705	712,110	58,635,174	(4,898,412)	53,736,762
営業利益	1,794,010	413,688	46,698	2,254,396	—	2,254,396
II 資産	43,090,982	8,159,056	275,458	51,525,496	10,487,463	62,012,959

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,237,258	648,276	328,710	366,125	7,580,369
II 連結売上高(千円)					51,470,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.12	1.26	0.64	0.71	14.73

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,233,498	763,923	456,068	345,494	8,793,883
II 連結売上高(千円)					55,991,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.92	1.36	0.81	0.62	15.71

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,919.12円	1株当たり純資産額 2,063.56円
1株当たり当期純利益 113.33円	1株当たり当期純利益 81.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,826,465	1,329,113
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,789,147	1,301,266
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	34,760	26,944
利益処分による従業員賞与金	1,445	903
利益処分による従業員奨励福利基金拠出	1,113	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,318	27,847
普通株式の期中平均株式数(株)	15,787,163	15,907,651

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,599.26円</td> <td>1株当たり純資産額 1,719.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94.44円</td> <td>1株当たり当期純利益 68.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円								
1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,012,410	5,682,000	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	269,500	848,700	2.47	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	802,482	254,900	1.83	平成19年4月 ～平成23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,084,392	6,785,600	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,900	60,000	60,000	60,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日)		第76期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,124,073		2,081,629	
2 受取手形			1,792,490		1,636,960	
3 売掛金	※7		15,262,898		17,079,454	
4 有価証券			—		503,250	
5 商品			149,571		72,780	
6 製品			2,826,754		2,921,748	
7 原材料			1,958,214		2,224,641	
8 仕掛品			364,345		430,748	
9 貯蔵品			38,767		54,794	
10 前払費用			50,242		50,452	
11 繰延税金資産			334,059		314,213	
12 関係会社短期貸付金			540,000		330,000	
13 その他			377,572		400,484	
貸倒引当金			△90,000		△90,000	
流動資産合計			25,728,990	53.3	28,011,157	52.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,6	9,440,615		9,545,172		
減価償却累計額		5,824,156	3,616,459	6,018,475	3,526,697	
(2) 構築物	※1,6	4,768,158		4,812,914		
減価償却累計額		3,814,525	953,632	3,886,873	926,041	
(3) 機械装置	※1,6	25,054,373		25,737,008		
減価償却累計額		22,026,428	3,027,944	22,481,676	3,255,332	
(4) 車輛運搬具		143,718		137,174		
減価償却累計額		122,192	21,525	118,832	18,342	
(5) 工具器具備品	※6	3,061,011		3,101,932		
減価償却累計額		2,569,705	491,306	2,619,054	482,877	
(6) 土地	※1,6		3,875,330		4,583,098	
(7) 建設仮勘定			171,417		1,958	
有形固定資産合計			12,157,617	25.2	12,794,347	23.8

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日)		第76期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3,527		3,527	
(2) ソフトウェア		54,549		84,053	
(3) 電話加入権		12,879		12,879	
(4) その他		27,093		55,430	
無形固定資産合計		98,049	0.2	155,890	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,907,851		6,658,280	
(2) 関係会社株式		3,292,419		3,292,419	
(3) 関係会社出資金		1,558,186		1,828,985	
(4) 関係会社長期貸付金		320,000		720,000	
(5) 更生債権等		235,153		206,069	
(6) 長期前払費用		26,765		21,022	
(7) その他		194,437		177,688	
貸倒引当金		△235,153		△206,069	
投資その他の資産合計		10,299,661	21.3	12,698,397	23.7
固定資産合計		22,555,328	46.7	25,648,635	47.8
資産合計		48,284,319	100.0	53,659,793	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日)		第76期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,711,249		1,886,387	
2 買掛金	※1,7	6,738,882		7,282,900	
3 短期借入金		4,900,000		5,100,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	208,800		225,500	
5 未払金		1,758,572		1,483,725	
6 未払費用		753,448		662,559	
7 未払法人税等		404,434		434,803	
8 未払消費税等		13,060		24,266	
9 預り金		49,816		52,972	
10 設備支払手形		84,819		84,273	
流動負債合計		16,623,083	34.4	17,237,388	32.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	172,000		246,500	
2 繰延税金負債		382,827		1,286,406	
3 退職給付引当金		1,676,474		1,686,731	
4 役員退職給与引当金		246,590		241,930	
5 修繕引当金		—		34,875	
固定負債合計		2,477,892	5.2	3,496,443	6.5
負債合計		19,100,976	39.6	20,733,831	38.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,365,300	4.9	3,128,300	5.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,587,332		3,350,082	
資本剰余金合計		2,587,332	5.3	3,350,082	6.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		307,100		307,100	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		770		8,722	
(2) 固定資産圧縮積立金		482,444		532,562	
(3) 別途積立金		19,800,000		20,900,000	
3 当期末処分利益		2,375,903		2,096,630	
利益剰余金合計		22,966,218	47.6	23,845,015	44.5
IV その他有価証券評価差額金		1,268,236	2.6	2,606,406	4.9
V 自己株式	※5	△3,743	△0.0	△3,842	△0.0
資本合計		29,183,343	60.4	32,925,961	61.4
負債及び資本合計		48,284,319	100.0	53,659,793	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		34,255,017			37,271,762		
2 商品売上高		9,667,363	43,922,380	100.0	10,911,304	48,183,067	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,634,846			2,826,754		
2 当期製品製造原価		22,865,617			25,456,763		
3 当期製品仕入高		2,780,352			3,819,602		
4 他勘定より振替高	※1	243,626			193,060		
合計		28,524,443			32,296,180		
5 他勘定へ振替高	※2	12,923			7,665		
6 期末製品たな卸高		2,826,754			2,921,748		
7 製品売上原価		25,684,765			29,366,766		
8 期首商品たな卸高		133,986			149,571		
9 当期商品仕入高		8,639,930			9,555,197		
10 他勘定より振替高	※3	502,453			613,348		
合計		9,276,370			10,318,116		
11 期末商品たな卸高		149,571			72,780		
12 商品売上原価		9,126,799	34,811,565	79.3	10,245,335	39,612,102	82.2
売上総利益			9,110,815	20.7		8,570,964	17.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		1,665,005			1,778,526		
2 保管料		125,365			121,051		
3 貸倒引当金繰入額		10,000			—		
4 給与賞与		1,628,793			1,687,562		
5 退職給付費用		183,019			180,033		
6 役員退職給与 引当金繰入額		33,080			34,140		
7 福利厚生費		300,164			314,697		
8 旅費交通費		220,943			220,820		
9 租税公課		91,036			109,947		
10 減価償却費		79,331			73,353		
11 研究開発費	※4	1,991,592			1,899,220		
12 その他		975,954	7,304,288	16.6	993,183	7,412,537	15.4
営業利益			1,806,526	4.1		1,158,427	2.4

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		34,255,017			37,271,762		
2 商品売上高		9,667,363	43,922,380	100.0	10,911,304	48,183,067	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,634,846			2,826,754		
2 当期製品製造原価		22,865,617			25,456,763		
3 当期製品仕入高		2,780,352			3,819,602		
4 他勘定より振替高	※1	243,626			193,060		
合計		28,524,443			32,296,180		
5 他勘定へ振替高	※2	12,923			7,665		
6 期末製品たな卸高		2,826,754			2,921,748		
7 製品売上原価		25,684,765			29,366,766		
8 期首商品たな卸高		133,986			149,571		
9 当期商品仕入高		8,639,930			9,555,197		
10 他勘定より振替高	※3	502,453			613,348		
合計		9,276,370			10,318,116		
11 期末商品たな卸高		149,571			72,780		
12 商品売上原価		9,126,799	34,811,565	79.3	10,245,335	39,612,102	82.2
売上総利益			9,110,815	20.7		8,570,964	17.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		1,665,005			1,778,526		
2 保管料		125,365			121,051		
3 貸倒引当金繰入額		10,000			—		
4 給与賞与		1,628,793			1,687,562		
5 退職給付費用		183,019			180,033		
6 役員退職給与 引当金繰入額		33,080			34,140		
7 福利厚生費		300,164			314,697		
8 旅費交通費		220,943			220,820		
9 租税公課		91,036			109,947		
10 減価償却費		79,331			73,353		
11 研究開発費	※4	1,991,592			1,899,220		
12 その他		975,954	7,304,288	16.6	993,183	7,412,537	15.4
営業利益			1,806,526	4.1		1,158,427	2.4

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,684			23,303		
2 受取配当金	※5	254,092			316,389		
3 受取技術料	※5	161,496			208,889		
4 不動産賃貸料		55,533			54,585		
5 為替差益		33,631			57,238		
6 その他		164,363	681,803	1.5	145,554	805,961	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		29,554			31,263		
2 新株発行費		—			21,443		
3 商品廃棄損		14,387			15,305		
4 その他		15,249	59,191	0.1	11,345	79,358	0.2
経常利益			2,429,138	5.5		1,885,029	3.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	141,048			49,553		
2 貸倒引当金戻入益		2,122	143,171	0.3	2,679	52,233	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	56,062			28,306		
2 PCB処理費用		—			22,000		
3 固定資産評価損	※8	4,690	60,752	0.1	120	50,426	0.1
税引前当期純利益			2,511,557	5.7		1,886,836	3.9
法人税、住民税 及び事業税		820,000			650,000		
法人税等調整額		56,879	876,879	2.0	△6,490	643,509	1.3
当期純利益			1,634,678	3.7		1,243,326	2.6
前期繰越利益			883,310			1,011,175	
中間配当額			142,084			157,871	
当期未処分利益			2,375,903			2,096,630	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,615,562	67.9	18,023,246	70.2
II 労務費	※2	2,635,405	11.5	2,558,412	10.0
III 経費	※3	4,756,962	20.6	5,098,558	19.8
当期総製造費用		23,007,931	100.0	25,680,218	100.0
期首仕掛品たな卸高		347,901		364,345	
合計		23,355,833		26,044,563	
他勘定へ振替高	※4	125,870		157,051	
期末仕掛品たな卸高		364,345		430,748	
当期製品製造原価		22,865,617		25,456,763	

(注)

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法	総合原価計算による実際原価計算であります。	同左
※2 このうち退職給付費用	111,730千円	109,248千円
※3 経費の主な内訳		
外注加工費	651,100千円	716,496千円
包装材料費	411,989千円	441,721千円
燃料費	508,299千円	664,661千円
補助材料費	208,476千円	216,314千円
電力料	389,628千円	393,083千円
修繕費	690,163千円	662,830千円
減価償却費	828,242千円	881,780千円
※4 他勘定へ振替高の主な 内訳	補助材料・燃料再投入振替高 90,024千円	補助材料・燃料再投入振替高 119,947千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第75期 (平成17年6月23日)		第76期 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,375,903		2,096,630
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		405		1,853	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		13,942	14,348	76,746	78,600
合計			2,390,252		2,175,231
III 利益処分量					
1 利益配当金		173,658		167,870	
2 取締役賞与金		33,000		25,000	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,358		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		64,060		58,077	
(3) 別途積立金		1,100,000	1,379,076	800,000	1,050,947
IV 次期繰越利益			1,011,175		1,124,283

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 中間配当は、1株につき10円(前期9円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	——	新株発行費用については、支出時に全 額を費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしてしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第75期 (平成17年3月31日)	第76期 (平成18年3月31日)																																
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>212,097千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>151,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>505,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>507,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376,809千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>253,800千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>144,800千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>104,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120,050千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>174,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,925千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>20,000千円)</td> </tr> <tr> <td>仕入債務(買掛金)</td> <td>1,118,021千円</td> </tr> </table>	建物	212,097千円	構築物	151,105千円	機械装置	505,776千円	土地	507,830千円	計	1,376,809千円	長期借入金	253,800千円	(内、1年以内返済予定)	144,800千円)	建物	104,975千円	土地	120,050千円	投資有価証券	174,900千円	計	399,925千円	長期借入金	35,000千円	(内、1年以内返済予定)	20,000千円)	仕入債務(買掛金)	1,118,021千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>213,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>仕入債務(買掛金)</td> <td>1,003,936千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	213,000千円	仕入債務(買掛金)	1,003,936千円
建物	212,097千円																																	
構築物	151,105千円																																	
機械装置	505,776千円																																	
土地	507,830千円																																	
計	1,376,809千円																																	
長期借入金	253,800千円																																	
(内、1年以内返済予定)	144,800千円)																																	
建物	104,975千円																																	
土地	120,050千円																																	
投資有価証券	174,900千円																																	
計	399,925千円																																	
長期借入金	35,000千円																																	
(内、1年以内返済予定)	20,000千円)																																	
仕入債務(買掛金)	1,118,021千円																																	
投資有価証券	213,000千円																																	
仕入債務(買掛金)	1,003,936千円																																	
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>従業員33名</td> <td>148,953千円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>日本ペルノックス㈱</td> <td>597,500千円</td> </tr> </table>	従業員33名	148,953千円	日本ペルノックス㈱	597,500千円	<p>(1) 従業員の住宅ローンに対する保証</p> <table> <tr> <td>従業員28名</td> <td>116,785千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table> <tr> <td>日本ペルノックス㈱</td> <td>580,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>広西荒川化学工業有限公司</td> <td>363,750千円</td> </tr> <tr> <td>梧州荒川化学工業有限公司</td> <td>116,400千円</td> </tr> </table>	従業員28名	116,785千円	日本ペルノックス㈱	580,000千円	広西荒川化学工業有限公司	363,750千円	梧州荒川化学工業有限公司	116,400千円																				
従業員33名	148,953千円																																	
日本ペルノックス㈱	597,500千円																																	
従業員28名	116,785千円																																	
日本ペルノックス㈱	580,000千円																																	
広西荒川化学工業有限公司	363,750千円																																	
梧州荒川化学工業有限公司	116,400千円																																	
3 受取手形割引高	<table> <tr> <td>輸出手形買取高</td> <td>30,556千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取高	30,556千円	<table> <tr> <td>輸出手形買取高</td> <td>71,200千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取高	71,200千円																												
輸出手形買取高	30,556千円																																	
輸出手形買取高	71,200千円																																	
※4 授権株式数 発行済株式総数	<table> <tr> <td>普通株式</td> <td>44,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,792,000株</td> </tr> </table>	普通株式	44,000,000株	普通株式	15,792,000株	<table> <tr> <td>普通株式</td> <td>44,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>16,792,000株</td> </tr> </table>	普通株式	44,000,000株	普通株式	16,792,000株																								
普通株式	44,000,000株																																	
普通株式	15,792,000株																																	
普通株式	44,000,000株																																	
普通株式	16,792,000株																																	
※5 自己株式の保有数	<table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,884株</td> </tr> </table>	普通株式	4,884株	<table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,942株</td> </tr> </table>	普通株式	4,942株																												
普通株式	4,884株																																	
普通株式	4,942株																																	

項目	第75期 (平成17年3月31日)	第76期 (平成18年3月31日)
※6 圧縮記帳に関する注記	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13,950千円 土地 100,000千円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 197千円 機械装置 17,565千円 工具器具備品 1,510千円	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13,950千円 土地 100,000千円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 197千円 機械装置 17,565千円 工具器具備品 1,510千円
※7 関係会社に関する注記	売掛金 338,223千円 買掛金 355,794千円	売掛金 347,761千円 買掛金 408,174千円
8 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が1,268,236千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が2,606,406千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 他勘定より振替高の主な内容	研究試作品原価振替	229,511千円	研究試作品原価振替
※2 他勘定へ振替高の内容	輸送事故・廃棄損	12,923千円	輸送事故・廃棄損	7,665千円
※3 他勘定より振替高の内容	原料仕入販売用振替高	502,453千円	原料仕入販売用振替高	613,348千円
※4 研究開発費のうち主な内容	給与賞与	1,136,609千円	給与賞与	1,063,966千円
	退職給付費用	51,254千円	退職給付費用	51,476千円
	減価償却費	264,245千円	減価償却費	255,581千円
※5 関係会社との取引に係るもの	受取配当金	212,213千円	受取配当金	263,267千円
	受取技術料	114,998千円	受取技術料	144,931千円
※6 固定資産売却益の内容	土地	141,048千円	土地	46,534千円
			車両運搬具	135千円
			工具器具備品	2,884千円
			計	49,553千円
※7 固定資産除却損の内容	建物	2,833千円	建物	2,418千円
	構築物	3,013千円	構築物	5,024千円
	機械装置	23,100千円	機械装置	15,525千円
	車両運搬具	97千円	車両運搬具	492千円
	工具器具備品	2,162千円	工具器具備品	4,833千円
	土地	24,855千円	土地	12千円
	計	56,062千円	計	28,306千円
※8 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権	4,690千円	ゴルフ会員権	120千円

(リース取引関係)

項目	第75期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第76期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
	工具器具 備品	127,114	71,138	55,975	工具器具 備品	128,440	91,705	36,734
	ソフト ウェア	300	85	215	ソフト ウェア	300	145	155
	合計	127,414	71,223	56,190	合計	128,740	91,850	36,889
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 28,561千円			1年以内 19,678千円				
	1年超 32,022千円			1年超 20,911千円				
	合計 60,584千円			合計 40,589千円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
	支払リース料 28,914千円			支払リース料 30,273千円				
減価償却費相当額 26,848千円			減価償却費相当額 27,934千円					
支払利息相当額 1,176千円			支払利息相当額 841千円					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			・減価償却費相当額の算定方法 同左					
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			・利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

第75期 (平成17年3月31日)	第76期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	第75期 平成17年3月31日	第76期 平成18年3月31日
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	263,414千円	228,995千円
未払事業税否認	39,360千円	41,232千円
その他	49,790千円	61,509千円
繰延税金資産合計	<u>352,564千円</u>	<u>331,736千円</u>
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	<u>△18,505千円</u>	<u>△17,523千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>334,059千円</u>	<u>314,213千円</u>
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	666,107千円	691,559千円
役員退職給与引当金否認	101,101千円	99,191千円
その他	107,427千円	94,626千円
繰延税金資産合計	<u>874,636千円</u>	<u>885,378千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△881,316千円	△1,809,899千円
固定資産圧縮積立金	△370,085千円	△357,112千円
特別償却準備金	△6,061千円	△4,773千円
繰延税金負債合計	<u>△1,257,463千円</u>	<u>△2,171,785千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△382,827千円</u>	<u>△1,286,406千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	第75期 平成17年3月31日	第76期 平成18年3月31日
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7%	△1.8%
住民税均等割	0.7%	1.6%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△5.6%	△6.0%
その他	△2.7%	△3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9%</u>	<u>34.1%</u>

(1株当たり情報)

第75期		第76期	
1株当たり純資産額	1,846.46円	1株当たり純資産額	1,959.90円
1株当たり当期純利益	101.45円	1株当たり当期純利益	76.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第75期	第76期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,634,678	1,243,326
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,601,678	1,218,326
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による取締役賞与金	33,000	25,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	25,000
普通株式の期中平均株式数(株)	15,787,163	15,907,651

(重要な後発事象)

第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他 この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第75期</th> <th>第76期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,538.72円</td> <td>1,633.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>84.54円</td> <td>63.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	第75期	第76期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,538.72円	1,633.25円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	84.54円	63.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
第75期	第76期														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,538.72円	1,633.25円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
84.54円	63.82円														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益														
—	—														

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	928	1,671,372
東洋インキ製造(株)	1,270,367	773,653
ダイソー(株)	1,000,000	470,000
王子製紙(株)	531,139	384,544
(株)みずほフィナンシャルグループ	377	363,243
大日本印刷(株)	148,628	316,577
J S R(株)	81,255	284,392
住友信託銀行(株)	200,828	273,527
日東電工(株)	25,565	255,394
久光製薬(株)	60,596	178,154
綜研化学(株)	34,272	154,224
サカタインクス(株)	203,150	121,686
コニシ(株)	92,000	103,132
(株)三井住友フィナンシャルグループ	66	86,788
電気化学工業(株)	150,377	79,098
日本ゼオン(株)	50,000	75,900
大日精化工業(株)	93,780	58,893
フジコピアン(株)	200,000	57,000
エスケー化研(株)	15,600	56,784
(株)イムラ封筒	114,000	56,544
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	55,151
扶桑化学工業(株)	14,000	54,460
日本ペイント(株)	89,715	52,662
東京インキ(株)	130,937	49,232
双日ホールディングス(株)	59,935	41,714
ミレアホールディングス(株)	17	41,101
東ソー(株)(持株会)	60,212	35,405
日本写真印刷(株)	7,690	34,069
三井物産(株)	20,000	34,040
その他53銘柄	870,959	439,531
計	5,602,364	6,658,280

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイユーロ円建債券	500,000	503,250
計	500,000	503,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,440,615	154,736	50,179	9,545,172	6,018,475	241,141	3,526,697
構築物	4,768,158	96,701	51,945	4,812,914	3,886,873	119,268	926,041
機械装置	25,054,373	895,977	213,342	25,737,008	22,481,676	653,064	3,255,332
車輛運搬具	143,718	4,998	11,542	137,174	118,832	7,604	18,342
工具器具備品	3,061,011	165,538	124,618	3,101,932	2,619,054	164,042	482,877
土地	3,875,330	737,139	29,371	4,583,098	—	—	4,583,098
建設仮勘定	171,417	584,174	753,633	1,958	—	—	1,958
有形固定資産計	46,514,626	2,639,266	1,234,632	47,919,260	35,124,912	1,185,120	12,794,347
無形固定資産							
借地権	3,527	—	—	3,527	—	—	3,527
ソフトウェア	142,689	52,647	5,057	190,280	106,227	23,143	84,053
電話加入権	12,879	—	—	12,879	—	—	12,879
その他	29,255	30,899	2,310	57,845	2,414	252	55,430
無形固定資産計	188,351	83,547	7,367	264,532	108,641	23,396	155,890
長期前払費用	28,031	—	4,580	23,451	2,428	1,161	21,022
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	小名浜工場印刷インキ用樹脂製造設備	374,220千円
機械装置	富士工場印刷インキ用樹脂製造設備	149,556千円
土地	神奈川県秦野市	588,456千円
建設仮勘定	小名浜工場印刷インキ用樹脂製造設備	336,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,365,300	763,000	—	3,128,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(15,792,000)	(1,000,000)	(—)	(16,792,000)
	普通株式(注)2 (千円)	2,365,300	763,000	—	3,128,300
	計 (株)	(15,792,000)	(1,000,000)	(—)	(16,792,000)
	計 (千円)	2,365,300	763,000	—	3,128,300
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)2 (千円)	2,587,332	762,750	—	3,350,082
	計 (千円)	2,587,332	762,750	—	3,350,082
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	307,100	—	—	307,100
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注)3、4 (千円)	770	8,358	405	8,722
	固定資産 圧縮積立金 (注)3、4 (千円)	482,444	64,060	13,942	532,562
	別途積立金(注)3 (千円)	19,800,000	1,100,000	—	20,900,000
	計 (千円)	20,590,314	1,172,418	14,348	21,748,385

(注) 1 当期末における自己株式は4,942株であります。

2 当期増加は、一般募集（普通株式1,000,000株、発行価格1,600円、資本組入額763円）によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	325,153	296,069	29,084	296,069	296,069
役員退職慰労引当金	246,590	32,110	36,770	—	241,930
修繕引当金	—	34,875	—	—	34,875

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,059
預金の種類	
当座預金	2,098
普通預金	2,058,615
自由金利型定期預金	10,000
別段預金	1,857
計	2,072,570
合計	2,081,629

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林六(株)	348,841
(株)猪川商店	84,236
合同インキ(株)	56,185
東京ペイント(株)	54,317
東新油脂(株)	53,915
その他	1,039,466
合計	1,636,960

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	輸出手形買取高(千円)
平成18年4月	477,548	16,490
平成18年5月	442,685	35,206
平成18年6月	421,411	19,503
平成18年7月	202,815	—
平成18年8月	68,951	—
平成18年9月以降	23,548	—
合計	1,636,960	71,200

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙㈱	4,517,420
東洋インキ製造㈱	1,305,406
サンミック商事㈱	1,274,229
ザ・インクテック㈱	912,694
大日精化工業㈱	464,544
その他	8,605,161
合計	17,079,454

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
15,262,898	50,389,542	48,572,987	17,079,454	74.0	117.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
製紙用薬品	72,780
合計	72,780

⑤ 製品

品名	金額(千円)
製紙用薬品	831,690
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	836,552
粘着・接着剤用樹脂	925,562
その他	327,944
合計	2,921,748

⑥ 原材料

品目	金額(千円)
原料	
天然樹脂	937,901
有機薬品	849,484
溶剤	47,227
無機薬品	44,721
その他	73,208
小計	1,952,541
その他	
包装材料	13,767
燃料	12,710
補助材料	245,621
小計	272,100
合計	2,224,641

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
製紙用薬品	41,145
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	195,906
粘着・接着剤用樹脂	89,326
その他	104,371
合計	430,748

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
油圧変速機予備部品	18,347
圧縮機予備部品	14,858
コンベアー部品	14,183
連続流通設備予備部品	5,085
テスト装置予備品	1,243
攪拌機予備部品	830
差圧電送器予備品	248
合計	54,794

⑨ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	日本ペルノックス㈱	2,026,850
	台湾荒川化学工業股份有限公司	467,508
	香港荒川ケミカル社	253,725
	荒川ケミカル(米国)社	200,120
	カクタマサービス㈱	100,000
	高压化学工業㈱	60,000
	計	3,108,203
関連会社株式	荒川ケミカル(タイランド)社	184,215
	計	184,215
合計		3,292,419

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱辰巳商會	234,414
サンユインダストリアル㈱	177,938
川原油化㈱	141,727
大阪有機化学工業㈱	121,017
中国油化学工業㈱	104,624
その他	1,106,667
合計	1,886,387

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	561,366
平成18年5月	512,377
平成18年6月	471,631
平成18年7月	341,011
合計	1,886,387

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
明和産業(株)	1,849,226
J S R(株)	1,003,936
双日ケミカル(株)	595,605
岡畑産業(株)	357,441
(株)三社電機製作所	271,553
その他	3,205,139
合計	7,282,900

⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400,000	運転資金	平成18年6月16日	無担保
(株)みずほ銀行	1,300,000	運転資金	平成18年6月9日	無担保
(株)三井住友銀行	900,000	運転資金	平成18年6月22日	無担保
住友信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成18年5月24日	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000	運転資金	平成18年5月17日	無担保
小計	5,100,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225,500	—	—	—
合計	5,325,500	—	—	—

⑬ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(110,950) 350,950	設備資金	平成23年3月31日	無担保
(株)みずほ銀行	(39,300) 39,300	設備資金	平成18年11月30日	無担保
(株)三井住友銀行	(18,750) 18,750	設備資金	平成18年11月30日	無担保
住友信託銀行(株)	(15,000) 15,000	設備資金	平成18年11月30日	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(7,500) 7,500	設備資金	平成18年11月30日	無担保
日本生命保険相互会社	(34,000) 40,500	設備資金	平成19年4月30日	無担保
合計	(225,500) 472,000	—	—	—

(注) 上記の()内は、1年以内に返済を予定している金額を内数で表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店及び各営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店及び各営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 第76期中 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成18年1月31日
近畿財務局長に提出。
自平成15年4月1日至平成16年3月31日(第74期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成18年1月31日
近畿財務局長に提出。
上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (5) 有価証券届出書(一般募集)
及びその添付書類 | | | 平成18年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書(第三者割当)
及びその添付書類 | | | 平成18年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成18年2月9日
近畿財務局長に提出。
上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成18年2月9日
近畿財務局長に提出。
上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |
| (9) 有価証券届出書の取下げ願い | | | 平成18年3月15日
近畿財務局長に提出。
上記(6)の有価証券届出書および上記(8)の有価証券届出書の訂正届出書に係る取下げ願いであります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月23日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。